

平川市長 様

許可申請者 住 所
氏 名
電 話

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定
工作物の新設許可申請書

都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、下記のとおり

(建 築 物
第一種特定
工 作 物) の (新築
改築
用途変更
新設)

の許可を申請します。

記

1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	平川市
		(地目) (実測) m ²
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及び理由	
5	その他必要な事項	申請代理者 住所 氏名 電話
	※ 受付年月日番号	年 月 日 第 号
	※ 許可に附した条件	
	※ 許可年月日番号	年 月 日 第 号
	※ 手数料欄	手数料額 円 納付年月日 年 月 日

備考

- 1 許可申請者は、※印欄は記載しないでください。
- 2 許可申請者が法人の場合は、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。
- 3 「5 その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合は、その手続の状況を記載してください。
- 4 提出部数は、2 部です。

(担当及び提出先：建設部建築住宅課)

様式第20号（第16条関係）

（表面）

自己の住宅を建築しようとする理由書

1 申請者

住 所

氏 名

2 申請者の勤務先及び所在地

3 現在の住居の状況

親と同居 自家 借家 アパート 社宅 寮

その他（ ）

4 現在の家族の状況

氏 名	職 業	年 齢	性 別	続 柄
				本 人

(裏面)

5 住宅を必要とする理由

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

申請者氏名

現在の家屋の所有者

年 月 日

申請者 住 所
氏 名 様

権利者 住 所
氏 名
電 話

印

建 築 行 為 等 の 同 意 書

私が権利を有する下記の物件について、建築行為等に関する工事を行うことに同意します。

記

物件の種類	所在及び地番	面積 (㎡)	権利の種類別	摘 要

備考

- 1 「物件の種類」の欄には、土地、建物等の種別を記載してください。
- 2 「権利の種類別」の欄には、所有権、抵当権等の別を記載してください。
- 3 印は、個人の場合にあっては、印鑑登録した印鑑を押印し、印鑑登録証明書を添付してください。また、法人の場合にあっては、商業登記法に規定する法務局に提出した印鑑を押印し、印鑑証明書を添付してください。

建築敷地内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	地目	面積(m ²)	権利の種類別	権利者の氏名	同意の有無	摘要

備考

- 1 「物件の種類」の欄には、土地、建物等の種別を記載してください。
- 2 「権利の種類別」の欄には、所有権、抵当権等の別を記載してください。
- 3 「同意の有無」の欄にはその旨を記載し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添付してください。
- 4 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、「摘要」の欄にその旨を記載してください。

年 月 日

平川市長 様

協議者 住 所
氏 名
電 話

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定
工作物の新設に係る協議書

都市計画法第 43 条第 3 項の規定により、下記のとおり
建築物
第一種特定
工作物 の 新築
改築
用途変更
新設 に係る

協議をします。

記

1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	平川市
		(地目) (実測) m ²
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及び理由	
5	その他必要な事項	協議代理者 住所 氏名 電話
※ 受付年月日番号		年 月 日 第 号
※ 協議成立に附した条件		
※ 協議成立年月日番号		年 月 日 第 号

備考

- 1 協議者は、※印欄は記載しないでください。
- 2 「5 その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合は、その手続の状況を記載してください。
- 3 提出部数は、2部です。

(担当及び提出先：建設部建築住宅課)